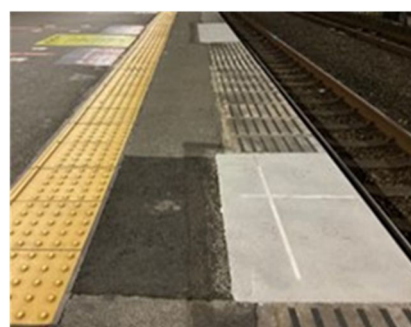


建設 リサイクル

2025 春号 Vol.109

特集

令和6年度 リデュース・リユース
・リサイクル推進功労者等表彰



建設副産物リサイクル広報推進会議

目 次

特集

令和6年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰

「建設副産物巡回回収システム」の構築による建材サーキュラーエコノミーの実現・・・2

大成建設株式会社 サステナビリティ経営推進本部カーボンニュートラル推進部

竹尾 健一、長谷川 洋介

キーワード：3R、広域認定制度、巡回回収、動静脈連携、脱炭素、モーダルシフト

廃プラスチック対策の実践・・・6

常総 IC 周辺地区土地区画整理事業2・4街区物流施設新築工事

戸田建設株式会社 関東支店 高田 悟、一瀬貴志

キーワード：廃プラスチック、高度分別、再資源化、圧縮、CO₂削減

鉄道ホーム柵整備事業の建設工事における環境負荷低減活動・・・10

大鉄工業株式会社大阪支店 ホーム柵推進部 部長 森脇 直也

キーワード：駅ホーム、駅利用者の安全、建設発生土、廃プラ

ニュースフォーカス

2024 建設資源循環利用促進賞

建設発生土の民間利用の取り組み状況報告・・・15

小坂建設株式会社 田代 等

キーワード：建設発生土、民間利用、盛土利用、宅地造成

建設汚泥処理土 改良土利用による循環利用の拡大事例の紹介・・・17

前田建設工業株式会社 本店安全環境部 大竹 利幸

キーワード：流動化処理土、建設汚泥処理土、改良土、狭隘部埋戻

土質改良土プラントで製造されたリサイクル土の現場における有効利用・・・21

株式会社 吉光組 専務取締役 道 勇治

キーワード：補強土壁、築堤盛土、埋戻し、第2種改良土、コーン指数、CBR、三軸圧縮試験

建設リサイクルQ & A 建設副産物リサイクル広報推進会議 事務局

Q. ブルーカーボンとは？・・・25

インフォメーション 建設副産物リサイクル広報推進会議 事務局・・・27

・建設副産物リサイクル広報推進会議の活動について

キーワード：建設リサイクル、広報活動

特に断り書きのない場合、執筆者の所属・職位等は執筆当時のものです。
本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

表紙

上段 令和6年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰式

中段 左 巡回回収システムの構築図（大成建設） 右 NRBOX の例（大成建設）

下段 左 自動圧縮機（戸田建設） 右 コンクリート・滑止め塗装（大鉄工業）

特集

特集 令和6年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰

令和6年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰の表彰者が決定し、建設分野では、内閣総理大臣賞1件、国土交通大臣賞2件、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞4件（下表参照）の受賞者が選出されました。

内閣総理大臣賞、国土交通大臣賞を受賞された方々に、受賞をされた取組についてご寄稿いただいたきましたので、特集としてご紹介させていただきます。

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 内閣総理大臣賞	
大成建設株式会社 サステナビリティ 経営推進本部 カーボンニュートラル 推進部 日本通運株式会社 資源循環営業部	「建設副産物巡回回収システム」の構築による 建材サーキュラーエコノミーの実現
リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 国土交通大臣賞	
戸田建設株式会社 関東支店 常総 IC 周辺地区土地地区画整理事業2・4街区 物流施設新築工事	廃プラスチック対策の実践
大鉄工業株式会社 大阪支店 ホーム 柵推進部	鉄道ホーム柵整備事業の建設工事における環 境負荷低減活動
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞	
株式会社竹中工務店 大阪本店 GLP ALFALINK 茨木 I プロジェクト	
鹿島建設株式会社関西支店 龍谷大学深草工事事務所	
株式会社 長谷工コーポレーション （仮称）京急電鉄川崎区本町新築工事	
清水建設株式会社 関西支店 （仮称）医誠会国際総合病院新築工事建設所	

https://www.3r-suishinkyogikai.jp/commend/jisseki/jisseki_r06/

令和6年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 内閣総理大臣賞

「建設副産物巡回回収システム」の構築による 建材サーキュラーエコノミーの実現

大成建設株式会社
サステナビリティ経営推進本部カーボンニュートラル推進部
竹尾 健一・長谷川 洋介

キーワード：3R、広域認定制度、巡回回収、動静脈連携、脱炭素、モーダルシフト

1.はじめに

建設現場から排出される廃棄物の多くは産業廃棄物処理業者にて中間処理されるが、特に仕上げ工事から発生する副産物は多種多様であり、混合廃棄物になりやすく、汚れの付着や選別の困難さがマテリアルリサイクルの阻害要因となっている。この問題を解決するためには、品目を厳選して精度高く分別し、各品目ごとに再資源化可能な施設に搬出することが重要である。しかし、個々の現場で対応すると、搬出先の再資源化施設ごとに搬出車両の手配が必要で業務が煩雑になる上、少量のため運搬費が高額になり、車両運行に伴うCO₂排出量も増加するという課題があった。

この課題を解決するため、複数現場を同一車両で巡回回収し、積替拠点で積替えを行い、品目ごとの再資源化施設にまとめて二次輸送できる巡回回収システムを構築し、2014年より有価物を対象に導入を開始した。2017年からは、大半が埋立て処理されている不燃系の建材端材を対象品目とし、メーカーが製品原料等に再資源化することができる「広域認定制度」を利用した建材端材のサーキュラーエコノミーを実現した。さらに、2023年度からは日本通運(株)との協業展開により、同業ゼネコン他社の参画が開始されており、再資源化量の拡大と荷量確保による安定運用体制を確立し、個社とし

ただでなく、本システムの建設業界全体への普及を進めている。

2.課題解決と効率的運用の仕組みを構築

広域認定制度を利用する場合、各建材メーカーが指定登録した運搬会社が建材端材を運搬しなければならないため、少量でも各建材ごとに個別の運搬車両を手配する必要があった。これが運搬費の高額化と手配の煩雑さを招き、制度の利用拡大を阻害していた。この課題を解決するため、各メーカーに共通運搬会社（現在は日本通運(株)）の追加登録を依頼し、複数の現場の複数メーカーの建材端材を同一車両で回収できるスキームを構築した（図1）。さらに、サードパーティロジスティクス（第三者による包括的物流管理事業_以降3PLと略）を導入し、現場とメーカーの物流情報を管理し効率的に車両手配を行うことで、運搬効率化の仕組みが構築された（図2）。

メーカー1	メーカー2	メーカー3	メーカー4	共通運搬会社
運搬会社A	運搬会社D	運搬会社G	運搬会社K	
運搬会社B	運搬会社E	運搬会社H	運搬会社L	
運搬会社C	運搬会社F	運搬会社J	運搬会社M	
運搬会社X	運搬会社X	運搬会社X	運搬会社X	

図1.共通運搬会社の登録

特集



図 2.巡回回収システムの構築

3.運搬効率化と3R の取組

運搬の効率化では、統一分別容器「NRBOX」を使用することで、品目別の重量データに基づいた積載可能台数の把握が可能となり、積載効率の向上と 3PL による運用効率化と合わせて、最大で約 60%の車両台数を削減した。また、「NRBOX」の前面開閉機構により建材端材を横から差し込みやすく、空隙部が減少し、積載量がフレコンバッグ利用時の約 2 倍となった（図 3）。さらに、グラス

ウールは圧縮機を使用することで 1/6 程度に減容し、運搬効率が向上した（図 4）。リデュースにおいては、フレコンバッグを繰り返し使用できる「NRBOX」に変更することで、使用済みフレコンバッグの廃棄量を削減した。リユースにおいては、「NRBOX」は 5 年以上の継続使用が可能であり、故障個所のメンテナンスも容易で長寿命化を実現している。



図 3.NRBOX 導入による積載効率化



図 4.圧縮機械による減容



図 5.積替拠点

特集

4.二次運搬の効率化と動静脈物流のマッチング

本取組で回収された「NRBOX」は積替拠点で排出先別、品目別で管理・一時保管される（図5）。二次運搬（積替拠点→受入れ工場）では、車両の大型化による運搬回数削減や積載効率の向上を図り（図6）、一部の品目では、メーカーの建材製品を配送した車両の帰便を活用し、動脈（製品物流）と静脈（廃棄物物流）をマッチングし、空車回送を削減する仕組みを構築した（図7）。また、立地位置が同じ方面にある受入れ先の品目を積替拠点で合積みすることにより二次輸送の共同運搬が可能になった。



図 6.二次運搬車両の大型化



図 7.動静脈物流連携(二次運搬)

5.環境配慮型トラックの導入

巡回回収の運搬車両の CO₂ 排出量を低減するため EV（電気）、FCEV（水素燃料）トラックを導入した（図8）。電気や水素燃料を使用する運搬車両は長距離運行よりも巡回

回収のような近いエリア内（走行距離 100km 圏内）での運行に適しており、航続距離が短い環境配慮型先進トラックの新たな利用用途となっている（現活動の約 10%の巡回回収で同車両を導入）。



図 8.FCEV(燃料電池)トラック

6.取組実績

本取組の実績（2023 年度）を、図 9 に示す。回収品目は石膏ボード、グラスウール、岩綿吸音板、であり、重量換算で合計 1,612t（当社東京支店内での新築系石膏ボード端材排出量の約 30%）の水平リサイクルが実現した。また、物流効率化と環境配慮型トラック導入効果により約 6,000 リットルの軽油燃料を削減し、合計で約 20 t の CO₂ を削減した。

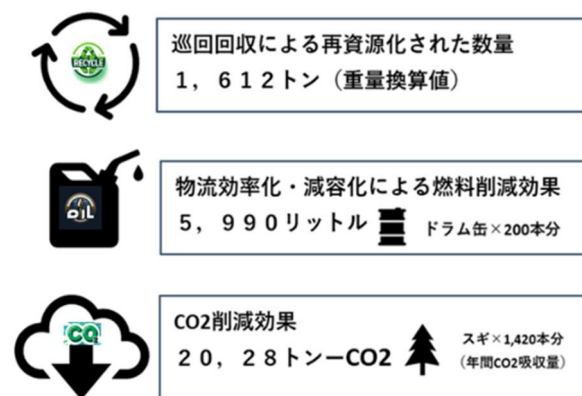


図 9. 2023 年度の取組実績と CO₂ 削減効果

特集

7.今後の活動と課題に向けた取組

巡回回収の対応エリアについては、現在活動している関東圏以外でも拡大が進んでいる。また各エリアで拡大していく中でそれぞれの地域特性などにより本取組の形態も多様化しており、例えば岡山エリアにおいては、排出場所とリサイクル先（2か所）が隣接していることから、回収拠点で一時保管をせず、排出先で回収した当日に直接運搬ができる直送型などこれまでは関東圏では想定していない仕組みが構築されている（図 10）。



図 10.巡回回収の拡がり仕組みの多様化

またリサイクル工場が関東に集中しており、今後の対応エリア拡大に伴い、各地から関東までの長距離運搬に対応するためにモーダルシフトの検討を進めている。鉄道運搬におけるさらなる CO₂削減、ドライバー不足対応、地方都市のリサイクル促進に寄与すべく、検証実験を開始している（図 11）。

8.おわりに

本取組で構築した巡回回収システムは、日本通運との協業により同業他社も参画しやすい取組としており、既に他社での対応も始まっている。今後はより多くの企業が参画することで資源循環量と CO₂削減効果が拡大することが期待される。このような取組は、建設業界におけるサーキュラーエコノミーとカーボンニュートラルの実現に向けた重要なステップであり、今後もこの仕組みの展開に尽力していく所存である。



鉄道ターミナル積込



積替え拠点到着

図 11.モーダルシフト検証実験

令和6年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 国土交通大臣賞

廃プラスチック対策の実践

常総 IC 周辺地区土地区画整理事業 2・4 街区物流施設新築工事

戸田建設株式会社 関東支店

高田 悟、一瀬貴志

キーワード：廃プラスチック、高度分別、再資源化、圧縮、CO₂削減

1. はじめに

2022 年に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（通称「プラスチック新法」）は、企業や事業者に対し、プラスチック使用製品廃棄物（以下、廃プラスチック）の削減や再資源化に関する義務を強化した。本法は、プラスチック製品が環境に与える悪影響を軽減し、持続可能な資源利用を推進することを目的としており、特に廃プラスチックの排出抑制と再資源化に重点を置いている。

年間 250 トン以上の廃プラスチックを排出する事業者には、定期的な廃棄物削減計画の策定が求められ、廃棄物の再資源化目標を定めたうえで進捗状況を報告する義務がある。さらに、それを実現するための具体的な取り組みを行うことも求められる。

こうした背景を受け、戸田建設では、廃プラスチックの排出量を削減し、環境への影響を最小限に抑えるための積極的な取り組みを進めている。具体的には、「2030 年の排出量を基準年比※1 で 4.5%低減する」ことを目標に掲げ、さらに「2035 年には廃プラスチックの再資源化等率を 100%にする」という大きな目標も設定している。これらの目標を達成するため、全社的に「作業所における廃プラスチック対策」を展開し、工事現場において積極的に廃プラスチックの排出抑制と再資源化に取り組んでいる。

※1 2019 年度～2021 年度の 3 ヶ年平均を基準年と設定。以下、同じ。



図1 作業所における廃プラスチック対策

2. 廃プラスチック対策の実践

常総 IC 周辺地区土地区画整理事業 2・4 街区物流施設新築工事は、茨城県常総市が進める首都圏中央連絡自動車道（圏央道）常総インターチェンジ周辺地域における整備事業（「アグリサイエンスバレー常総」）の一環として行われる、大型の物流倉庫を建設するプロジェクトである。

戸田建設は、事業構想段階から地域に入り、市と地権者とともに官民連携協定を締結し、土地区画整理事業の業務代行者として、地域と共に事業推進を担ってきた。

「アグリサイエンスバレー常総」は、「農業6次産業化」による地域活性化を目指すまちづくり事業であり、多くの地権者が所有する農地を集約し、大区画化、同時に、生産・加工・流通・販売まで一貫した事業施設が整備された。

このような中で行われた物流倉庫建設工事では、総延床面積が非常に大きく※2、廃棄物を含む多くの建設副産物が発生することが予想されたため、3R 活動（リデュース、

特集

リユース、リサイクル)の徹底が求められた。

※2 【2 街区物流施設新築工事】

- ・工期：2021年11月～2023年7月、
- ・延床面積：約20万㎡

【4 街区物流施設新築工事】

- ・工期：2023年3月～2025年2月
- ・延床面積：約16万㎡

特に、物流倉庫建設では床のコンクリートを湿潤養生するためのプラスチックシートが多量に廃棄物として発生し、廃プラスチック対策が重要であった。

プラスチック新法の施行を受け、本工事では積極的に廃プラスチック対策を進めた。具体的には、工事関係者に対し、現場で発生する廃プラスチックを削減するため、建設資材の梱包に使用されるポリ袋の削減を要請し、また、プラスチック配管のプレカット等を推奨した。次に、発生した廃プラスチックは、塩素含有の有無や硬さによって「非塩素硬質プラスチック (A プラ)」、「非塩素軟質プラスチック (B プラ)」、「塩素系プラスチック等 (C プラ)」に分別する高度分別に取り組んだ。



図2 分別ヤード

高度分別に関しては、廃棄物の収集運搬・処分会社である東明興業株式会社（埼玉県所沢市）の協力を受けて行った。

「非塩素硬質プラスチック (A プラ)」には、ポリスチレン (PS) やポリエチレンテレフタレート (PET) があり、これらは主に容器や梱包材、部品に使用され、現場でも頻繁に発生する。非塩素硬質プラスチックはその性質上、強度が高く、再生利用の際にも安定した品質が求められる。カラーコー

ンやコードリールなどは、適切に分別された後、東明興業の所沢工場で異物の混入がないことを確認し、有価物としてプラスチック成型業者に有価売却された。



図3 廃プラスチックの分別(非塩ビ硬質プラ)

「非塩素軟質プラスチック (B プラ)」には、ポリエチレン (PE) やポリプロピレン (PP) などがあり、主に包装材やシート、袋類に使用され、工事現場でも大量に発生する。これらは、東明興業に搬入され、一軸破碎機で粉碎された後、フラフ燃料としてセメント工場や製紙工場で燃料の代替として100%エネルギーに活用された。



図4 廃プラスチックの分別(非塩ビ軟質プラ)

「塩素系プラスチック等 (C プラ)」には、ポリ塩化ビニル (PVC) があり、これらは塩ビ管や電線被覆、床材等に使用されることが多く、含有する塩素成分によりリサイクルが困難なプラスチックとされている。本工事では、塩ビ管や電線被覆の他、シーリング材容器や粘着テープ等もこれらに分類し、東明興業を經由して製鉄副資材としてリサイクル施設へ搬出し、再資源化 (ケミカルリサイクル) した。



図5 廃プラスチックの分別(塩素系プラ)

このように、廃プラスチックを性質別に細かく分別し、分別品目に適したリサイクルルートを確保することにより、廃プラスチックの再資源化率の向上を果たした。

3. CO₂ 削減への取り組み

2 街区物流施設新築工事では、廃プラスチック対策と並行して、CO₂ 削減にも積極的に取り組んだ。自社が直接排出する CO₂ (スコープ 1) については、掘削土の場内利用、非塩素軟質廃プラスチックの圧縮排出、環境配慮型燃料の利用等により削減した。

土工事においては掘削土 (約 24,000 m³) を場内に仮置きをし、建築物の埋め戻し材として利用した。掘削土の搬出・運搬に伴う CO₂ 排出量を大幅に削減することができた。

また、廃棄物を輸送時のエネルギー消費を抑えるため、非塩素軟質プラスチックの圧縮排出に取り組んだ。圧縮袋や自動圧縮機 (スマートゴミ箱、通称:スマゴ) を使用して、非塩素軟質プラスチック 368 m³ を 102 m³ に圧縮した。

圧縮袋とは、建設廃棄物協同組合 (東京都中央区) が販売する廃プラスチックの圧縮を行うためのポリエチレン製の専用袋で、軟質のプラスチックを封入した後、掃除機等の吸引機で中の空気吸引することで容積を 1/3~1/4 に減容することができる。分別した「非塩素軟質プラスチック (B プラ)」を圧縮袋で圧縮し、排出した。



図6 自動圧縮機(スマゴ)の設置

スマゴは太陽光で作動し、廃プラスチックが溜まると自動で圧縮する機能を持ち、約 5 倍の量の廃プラスチックを収容することができる。土のう袋やポリ袋、PP バンドなどは直接スマゴに投入し、圧縮し、排出した。

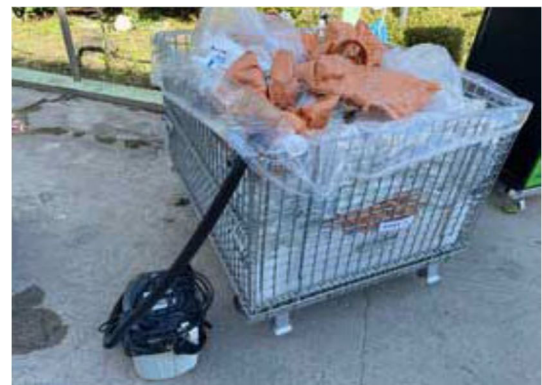


図7 軟質プラの圧縮袋による減容

これらの圧縮作業により、廃プラスチックの体積を大幅に削減し、運搬効率が向上した。減容化により、運搬時に排出される CO₂ も削減され、環境負荷の軽減が実現した。従来の運搬方法と比較して運搬に係る CO₂ 排出量を 2.5 トン (58%) も削減することができた。このように、廃プラスチックの減容化が運搬段階での環境負荷を削減し、CO₂ 排出削減に貢献した。

その他にも、施工中の発電機にバイオディーゼル燃料 (BDF100%) を使用し、建設機械には軽油代替燃料 (GTL^{※3}) や燃費向上剤 (K-S1^{※4}) を利用することで化石燃料の使用による CO₂ 排出量を 95 トン削減した。

※3 Gas to Liquids の略称。天然ガス由来の軽油代替燃料。軽油対比で CO₂ 排出量を 8.5%

特集

削減することができる。

- ※4 (有) エコ・アースが販売する燃費向上剤。添加すると燃費の向上による燃料の削減、排出ガス中の CO₂ が平均で 8%削減される。



図8 発電機でBDF 利用



図9 建設機械での GTL 利用

自社が間接排出する CO₂ (スコープ 2) については、工事用動力や照明等の電灯で使用する仮設電気を再生可能エネルギー電気 (RE100) とすることで工事全体での CO₂ 排出量 452 トンを削減した。最終的には、これらの取り組みにより、スコープ 1 およびスコープ 2 の CO₂ 排出量を 547 トン削減することに成功した。

また、4 街区物流施設新築工事においても同様に CO₂ 削減対策に取り組み、スコープ 1 およびスコープ 2 の CO₂ 排出量を 382 トン削減している。(2024 年 12 月末時点)

4. 社内展開とノウハウの共有

廃プラスチック対策は、2 街区工事で得られたノウハウを基に、近接地で進行中の 4 街区工事にも展開して、プロジェクト全体で一貫した廃プラスチック対策を実施し

きた。

また、本取り組みは、支店だけでなく、全社にも共有され、廃プラスチック排出量の削減および再資源化等率の向上が図られ、会社全体での環境負荷低減が進んでいる。

廃プラスチック対策の実践は、当社が掲げる「廃プラスチック排出量の削減：2030 年の排出量を基準年比で 4.5%低減」や「廃プラスチックの再資源化推進：2035 年に再資源化等率を 100%にする」という目標達成への第一歩である。このような継続的な取り組みが、企業の社会的責任を果たすとともに、次世代にわたる環境負荷低減にも貢献することを確認している。

特集

2. 廃棄物の削減

(1) ホーム仮覆工及び養生方法の変更

ホーム柵の基礎や配線ルート設置のため、夜間にホーム表面を撤去する作業を行い、昼間は駅利用者の安全と利便性確保のため、ホーム上に仮覆工を設置する。従来は形状に合わせた加工が容易な木製パネルを使用していたが、今回、繰返し使用できる鋼製仮覆工へ構造を変更することにより 1,250 m²の仮覆工で生じる木くずを京都 12.0 t、大阪 0.9 t、神戸 7.9 t、計 20.8 t 削減した。

更に剛性を高めたことで覆工の長スパン化が可能となり、作業性、安全性の向上と共に駅利用者の安全性と快適性にもつながった。(写真-1・2)

また、ホーム柵は機器をベースプレート

等でボルト固定する必要があるため、支障となるホーム先端部の笠石等を撤去しコンクリートを打設、または鋼板で蓋をしていたが、どちらも表面が滑りやすいため、表面に縞模様のあるゴムマットで養生を行っていた。新たな取組として、ゴムマットに変え表面に滑り止め塗装を施して飛散やマットのズレなどのリスクを回避し、駅利用者と鉄道の安全性向上を図ることができた。結果、工事で使い捨てだったゴムマット養生がなくなり、大阪エリア 78 m²、0.28t 神戸エリア 52 m²、0.19 t、合計で廃プラ 0.47 t を削減できた。

(写真-3・4)



写真-1 木製仮覆工事例



写真-3 ゴムマット養生(縞模様)

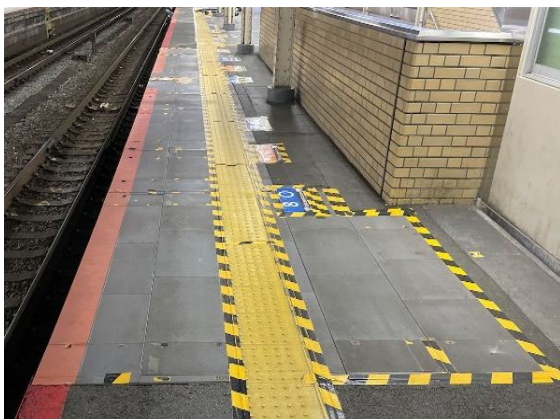


写真-2 鋼製仮覆工事例



写真-4 コンクリート・滑止め塗装

特集

(2) 基礎構造の変更

ホーム柵基礎構造は、鉄筋コンクリート基礎と既存擁壁の上にH鋼などの鋼材を井桁に組み、鉄筋コンクリートの床版を設置する直接基礎を採用していた(図-2)。

この構造は掘削範囲が広く重層構造で、廃棄物も多く施工に大変時間を要していました。そこで事業者と共に開発した超高強度繊維補強コンクリート(プレキャスト)と小径鋼管杭を組み合わせた基礎構造(以降、プレキャスト基礎)の導入により、基礎

の小型化と施工の簡便化が可能となり、掘削量等を減らすことができた(図-3、写真-5・6)。また、工場製作の2次製品を使用することで、現場打ちの基礎で使用する型枠材の廃棄を削減できた。京都で45箇所、神戸29箇所、新たな基礎構造を採用し、建設発生土を343.4m³(49%削減)、アスファルトがら22.6t(58.1%削減)、木くず1.3t(100%削減)を削減できた。

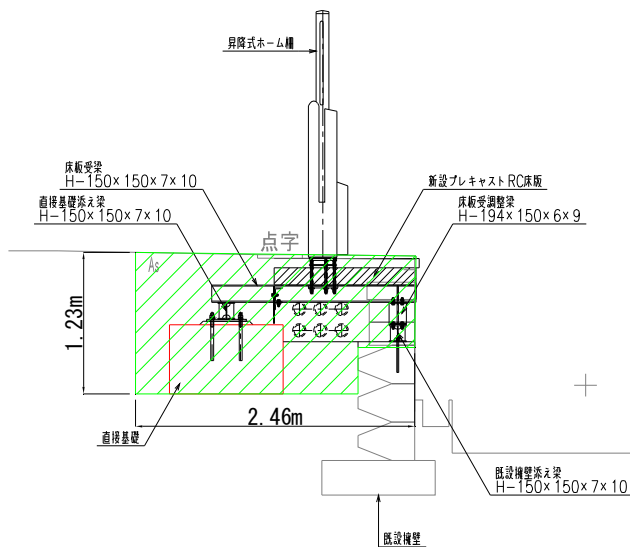


図-2 直接基礎 断面図

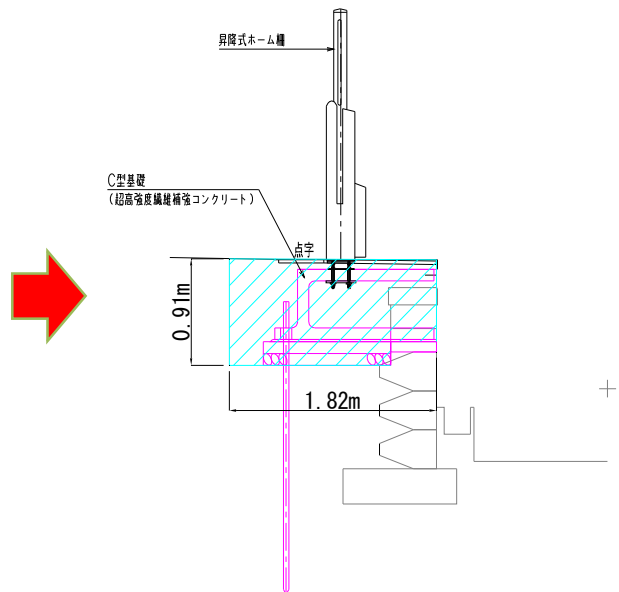


図-3 プレキャスト基礎 断面図

: 従来構造の掘削範囲
 : 従来構造の直接基礎(RC)

: プレキャスト基礎の掘削範囲
 : プレキャスト基礎構造



写真-5 基礎運搬(エレベーター使用)

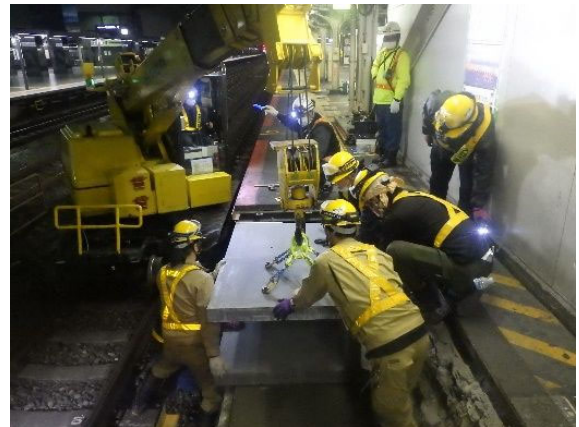


写真-6 基礎設置(軌陸クレーン使用)

特集

3. 削孔水の再利用

ホーム柵の固定にボルトを使用するため、ホーム床版にコア削孔を行うが、削孔数が大変多く、それに伴い使用する削孔水も多くなる。今回、削孔に使用した水を回収し場外へ搬出、沈殿槽で分離させ、水を再利用（沈殿物と分離）し汚泥の発生を抑制する取組を行った。（写真-7～9）結果、約40%の水が再利用可能となり、コア削孔520箇所が生じた3 m³の削孔水から生じる汚泥を1.2 m³（40%）削減できた。



写真-7 コア削孔、削孔水回収



写真-8 沈殿槽



写真-9 沈殿槽（内部）

4. その他効果

【省資源・省エネルギー効果】

- ・アスファルト、コンクリートの撤去・運搬に伴うエネルギー（ブレーカー・車両の燃料）の削減
- ・発生土運搬に係るエネルギー（車両の燃料）の削減
- ・木くず削減：資材購入時のコスト削減及び木材加工手間削減による作業時間短縮（工期短縮）
- ・建設発生土削減：掘削量削減及び小運搬作業の縮小

【環境保全効果】

- ・アスファルト、コンクリートの撤去に伴う騒音・振動の低減
- ・駅ホームでの施工は夜間に限られるが、騒音発生について無くすることは不可能である。駅周辺住民の方にはできる限りの防音対策を実施することで工事に対するご理解を得ている。



RECYCLE
BASED
SOCIETY

この作業所は
循環型社会の実現に向け
建設廃棄物の削減と分別リサイクルを
推進しております

① 建設廃棄物の発生抑制
(Reduce=リデュース)

② 建設廃棄物の再利用
(Reuse=リユース)

③ 建設廃棄物の再資源化
(Recycle=リサイクル)



全ての作業員が参加しています

 大鉄工業株式会社

5. おわりに

ホーム柵整備工事では夜間の列車が運行を停止している限られた時間帯で地道に作業を行なう中での活動となるが、更に工夫を加えながら3Rの推進を継続していきたいと考えている。

会社全体としてはホーム柵工事以外の工事においても、協力会社と一体となって3Rの推進を拡大していきたいので、引き続き皆様方のご指導を賜りたい。

2024 建設資源循環利用促進賞

「建設資源循環利用促進賞」は、建設事業における再生建設資材の利用量の拡大を目的とし、再生建設資材のうち、建設発生土、建設汚泥処理土、建設発生土土質改良土、再生骨材コンクリートを対象として、自主的にその利用量が多い工事元請業者を表彰するものであり、2019 年度に建設副産物リサイクル広報推進会議が創設したものです。2024 年度の表彰者は、以下の通りです。

2024年度建設資源循環利用促進賞 受賞企業一覧表

区分(品目)	基準 (工事件数、再生資材利用量は元請業者ごとの集計値)		表彰者数 (注2)	2024 年度受賞企業
	再生資材利用 工事件数	再生資材利用量 (注 1)		
(1)建設発生土	官民マッチング実績1件以上	官民マッチングシステムによる官民間工事間利用量	利用量が多い 1又は2業者	小坂建設株式会社 (岐阜県郡上市)
(2-1)建設汚泥処理土 (現場内利用)	2 件以上(注 3)	建設汚泥現場内利用量	利用量が多い 1又は2業者	該当者なし
(2-2)建設汚泥処理土 (改良土利用)	2 件以上(注 3)	建設汚泥改良土利用量(現場内利用を除く)	利用量が多い 1又は2業者	前田建設工業株式会社 (東京都千代田区)
(3)建設発生土 土質改良土	1 件以上(注3)	建設発生土土質改良土利用量	利用量が多い 1又は2業者	株式会社吉光組 (石川県小松市)
(4)再生骨材 コンクリート	2 件以上(注 3)	再生骨材 H,M,L を用いたコンクリート利用量	利用量が多い 1又は2業者	該当者なし

注 1:再生資材利用が工事発注条件となっている場合を除く。

注 2:最上位が中小業者の場合は最上位の業者 1 社、最上位が大手業者の場合は、最上位の大手業者と中小業者のうちの最上位 1 社の 2 社とする。

大手業者:日本建設業連合会加盟会社

中小業者:大手業者以外

注 3:建設汚泥については、利用工事が 2 件以上無い場合は表彰対象としない。

再生骨材コンクリート利用工事が 2 件以上無い場合は、当面の間、1 件でも表彰対象とする。

上記の内容は 2024 秋号 Vol.107 に掲載した内容です。受賞した企業に実施した取組について、ご寄稿いただきましたのでご紹介させていただきます。

ニュースフォーカス

2024 建設資源循環利用促進賞(建設発生土)

建設発生土の民間利用の取り組み状況報告

小坂建設株式会社 田代 等

キーワード：建設発生土、民間利用、盛土利用、宅地造成

1. はじめに

令和5年度に完成した以下の2件の弊社請負工事に使用した建設発生土の民間利用について報告します。

事例1：㈱丸三 駐車場嵩上げ盛土工事に利用

事例2：小坂初代氏 那留宅地造成工事に利用

2. 事例1

工事名：㈱丸三 駐車場嵩上げ盛土工事

工事場所：岐阜県郡上市白鳥町前谷地内

工期：(自)令和5年6月21日

(至)令和5年11月30日

(1)工事概要

中部縦貫自動車道 大野油坂道路で発生したトンネルの岩ズリを使用し軟弱地盤に流用盛土を行った(写真1～3参照)。

- ・約3,000m²の軟弱地盤で平均盛土高さが3.0m
- ・盛土量 9,500m³

(2)施工状況

岩ズリは礫質で含水比も低く粒度配合の良い礫質土で土の構造物として必要な強度特性を得られた。



写真1 施工前



写真2 盛土施工中の状況



写真3 入口の状況(交通誘導員配置)

交通誘導員

ニュースフォーカス

3. 事例2

工事名 : 小坂 初代氏 那留土地造成工事

工事場所 : 岐阜県郡上市白鳥町那留地内

工 期 : (自)令和 5 年 9 月 25 日

(至)令和 5 年 11 月 30 日

(1) 工事概要

- ・約 1,000m² の湿地帯で平均盛土高さが H=2.0m
- ・盛土量 2,000m³

(2) 施工状況

盛土周囲を当現場で発生した巨石を再利用して、石積を行った。盛土材も中部縦貫自動車道大野油坂道路で発生したトンネルの岩ズリの為、粒度配合の良い礫質土で石積に土圧が増加しないよう透水性の高い材料で良質な盛土の強度特性が得られた。

また、法面の防草にも最適な岩ズリであり、施主様から大変喜ばれました（写真4～6参照）。



写真4 施工前(予定地)



写真5 施工完了1



写真6 施工完了2

建設汚泥処理土 改良土利用による 循環利用の拡大事例の紹介

前田建設工業株式会社 本店安全環境部 大竹 利幸

キーワード：流動化処理土，建設汚泥処理土，改良土，狭隘部埋戻

I.はじめに

流動化処理土は、建設現場から発生する泥土や泥水をリサイクルし、固化材を加えて流動性と安定性を持たせた材料。流動性が高く施工が容易で、地盤改良や埋戻しに適している。

以下、流動化処理土を利用した3工事の概要と工事内容について報告する。

【事例1】開削にて施工した躯体周囲の埋戻しに 401m³ 使用

【事例2】鋼矢板と新設ボックスカルバート間の狭隘部に 90m³ 使用

【事例3】放水路の基礎工の一部に 625m³ 使用

II.事例1

工 事 名：東村山駅付近連続立体交差事業に伴う
土木工事 第4工区

発 注 者：西武鉄道株式会社

施 工 者：前田・鴻池・竹中土木建設工事JV

工 期：2014年12月25日～2029年 3月31日

工事場所：東京都東村山市本町二丁目

～久米川町五丁目

東京都東村山市本町二丁目

～野口町四丁目



図 1-1 施工位置図

1. 工事概要

東村山駅を中心に西武鉄道新宿線、国分寺線及び西武園線の約4.5kmの区間について鉄道を高架化し、道路と鉄道を連続的に立体交差化する事業のうち、当工区（4工区）は終点方（所沢方）の新宿線785m、西武園線628mを高架化する工事である。

2. 流動化処理土

（1）使用の経緯

開削にて施工した地中梁の施工後、躯体周囲の埋戻しを行う。工事ヤードが狭隘な為、所定の埋戻し箇所へのDT・バックホウの配置が困難である。また施工基面と切梁支保工との作業スペースが大変狭い為、ランマープレート・サイドローラー等の転圧機による十分な締固めが出来ない。

その為締固めが不要で狭い空間や形状が複雑な箇所でも容易に充填出来て強度がある流動化処理土（建設汚泥処理土）合計401.2m³の使用を提案した。

施行箇所および数量は、R13：128.6m³、R18：136.4m³、R24：136.2m³となっている。



図 1-2 流動化処理土施工箇所

ニュースフォーカス

(2) 品質管理

配合通りの製品がプラントで製造されているか、現場で打設されているかを確認する。試験項目は、フロー値（基準値180～300mm）、比重（基準値1.5 t/m³以上）、ブリージング、テストピースによる強度確認を行う。



写真 1-1 現場採取試験

(3) 施工状況

本施工では、流動化処理土の運搬はタンク車を用い、パイプを介して流し込む直接投入方式とした。

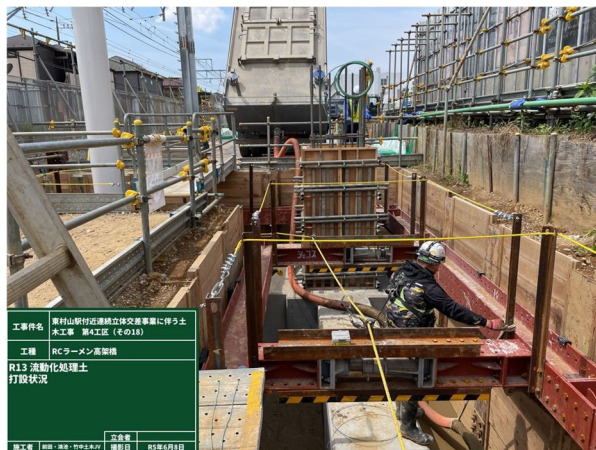


写真 1-2 打設状況

Ⅲ.事例2

工 事 名：大師河原ポンプ場改築土木その2工事
発 注 者：川崎市上下水道局
施 工 者：前田建設工業(株)東京土木支店
工 期：令和4年4月1日～令和5年7月4日
工事場所：神奈川県川崎市川崎区小島町10-1



図 2-1 施工位置図

1. 工事概要

本工事は大師河原ポンプ場改築事業の一環として、雨水バイパス水路等を築造するものである。

2. 流動化処理土

(1) 使用の経緯

鋼矢板と新設ボックスカルバートの間が狭隘であるため機械による十分な締固め作業ができない。また、腹起しとの近接作業時に作業員の安全が確保できないことが課題となった。そのため、雨水バイパス水路（ボックスカルバート設置箇所）に流動化処理土（建設汚泥処理土）90m³の使用を提案した。



➡下水ルート（現状） ➡下水ルート（将来）
■施工箇所（新設） ■施工箇所（将来）

図 2-2 流動化処理土施工箇所

(2) 施工状況

本施工では、流動化処理土の運搬はアジテータ車を用い、ポンプ車による打設とした。

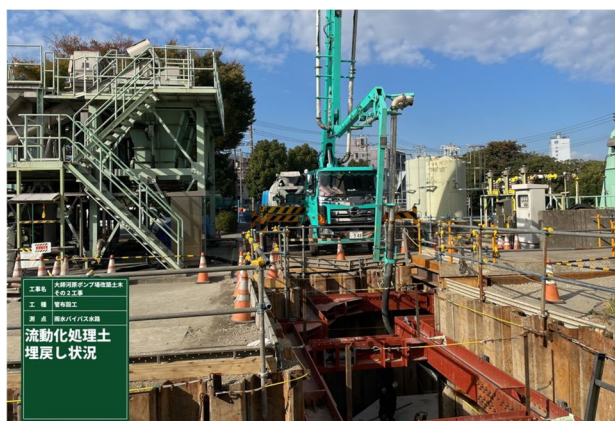


写真 2-1 打設状況

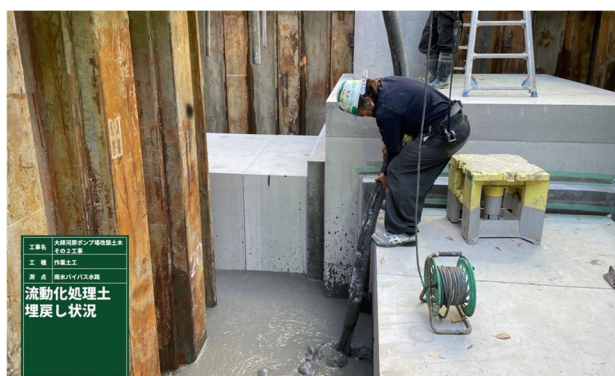


写真 2-2 打設状況

IV.事例3

工 事 名：長興寺第1工区道路改良工事（その2）

発 注 者：豊田市 街路課

施 工 者：前田・太啓建設共同企業体

工 期：令和2年12月22日～令和5年6月30日

工事場所：愛知県豊田市秋葉町ほか地内



図 3-1 施工位置図

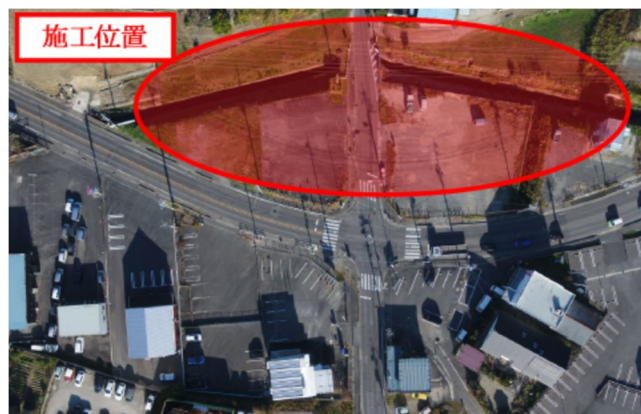


写真 3-1 施工位置（航空写真）

1. 工事概要

都市計画道路高橋細谷線は、愛知県豊田市における広域交流・都市間交流を支える重要な道路で、内環状道路の一部を形成している。また、豊田市が指定する緊急輸送道路に位置づけられている。

現在の交通量は、供用2車線の交通容量を超えており、朝夕の通勤時には慢性的な交通渋滞が発生していることから、豊田市が渋滞緩和に向け4車線化事業を行っている。

本工事は4車線化事業の内、長田川渡河部の河川改修及び新橋構築を行う工事である。

2. 流動化処理土

（1）使用の経緯

流動化処理土（建設汚泥処理土）使用による10号放水路、基礎作業期間の短縮および、それによる工事費の縮減と沈下防止を目的とした技術提案である。

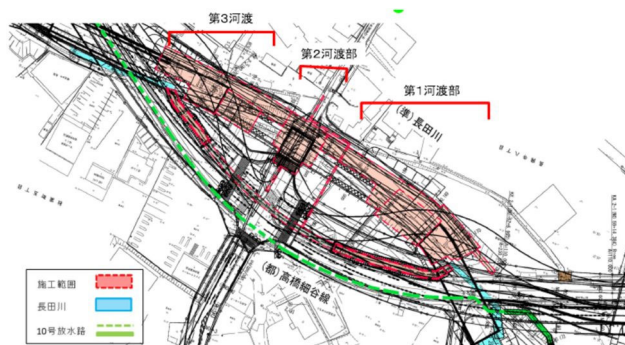


図 3-2 流動化処理土施工箇所

原設計での基礎工(1)の施工歩掛が $3.7\text{m}^3/\text{日}$ であるのに対し、流動化処理土は、 $60\sim 100\text{m}^3/\text{日}$ の供給が可能。管固定や型枠手間を考慮しても全体として工期短縮となり、土留・仮締切に掛る仮設材賃料を縮減される。

ニュースフォーカス

また、締固めが困難な管下を流動化処理土で確実に充填できるため、沈下防止対策となる。

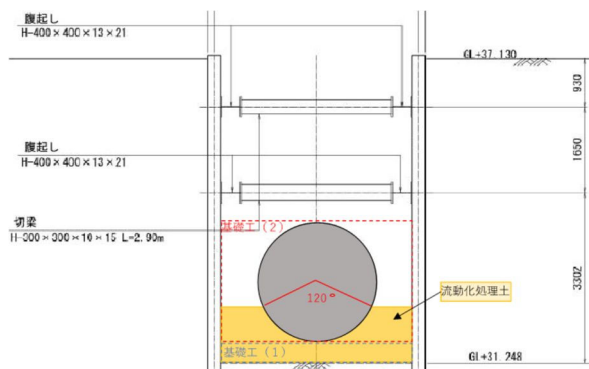


図 3-3 施工断面図

(3) 施工状況

本施工では、流動化処理土の運搬はアジテータ車を用い、ポンプ車による打設とした。

写真 3-2 は、基礎工(1)の打設状況、写真 3-3 は、管設置後基礎工(2)の一部を打設し、流動化処理土部の打設を完了した状況写真である。



写真 3-2 打設状況



写真 3-3 打設完了

V.おわりに

本事例は、流動化処理土の使用量が3工事合計で1,116 m^3 であったこと、施工者が自主的に利用を提案したことが受賞理由となった。流動化処理土の使用メリットとして、以下の項目が挙げられる。

- ・流動性に優れ、狭く複雑な空間の充填に適す
- ・通常の埋戻し作業に比べ施工時間が短縮できる
- ・埋戻し地盤の均一な強度と安定性が確保できる
- ・固化剤の配合により用途に応じた設計ができる

条件が合えば発注者と受注者双方の利益となる一方、以下の点に対する注意も必要である。

- ・材料のコストが高くなる場合がある
- ・使用環境や設計条件により適用範囲が限られる等の検討も必要である。

前田建設は、今後も工事内容と近隣状況を踏まえた提案により、発注者と地域社会への貢献についても取り組みを継続する所存である。

ニュースフォーカス

2024 年度建設資源循環利用促進賞(建設発生土・土質改良利用)

土質改良土プラントで製造されたりサイクル土の 現場における有効利用

株式会社 吉光組
専務取締役 道 勇治

キーワード：補強土壁、築堤盛土、埋戻し、第2種改良土、コーン指数、CBR、三軸圧縮試験

1. はじめに

吉光組は、「吉光組ストックヤード」において主に石川県加賀地方の公共工事現場で発生した建設発生土を有償で受け入れている。搬入された建設発生土は、自走式土質改良機を用い石灰系固化材と攪拌混合することで「リサイクル土」（一般的に改良土とも呼ぶ）の名称で販売され、盛土材・築堤材・埋戻し材として有効利用されている。

盛土規制法の改正が令和5年5月より施行され、当社においてもストックヤード運営事業者の登録（大臣登録）を同年6月に行った。盛土規制法の運用は、石川県では令和7年1月より開始され、土石の堆積に関する工事の届出書も提出した所である。今報告では、吉光組ストックヤードで製造されたりサイクル土について報告する。

2. 吉光組ストックヤード

当社は、現場で建設発生土と固化材の土質改良を自走式土質改良機で行う事業を1999年より行っており、その技術を応用してストックヤード事業を2000年から開始した。吉光組ストックヤードの概要を表-1に示す。

表-1 吉光組ストックヤードの概要

ストックヤード 運営事業者	(株) 吉光組 石川県小松市甲 118
ストックヤード住所	石川県能美市粟生ノ 96
堆積面積	約 29,500m ²
最大堆積高さ	5m
最大堆積土量	約 137,000m ³
許可申請	一時的な土石の堆積
規制区域	宅地造成等工事区域

主な取扱い商品は以下のとおりである。

表-2 主な取扱い商品一覧

名 称	規 格	
建設発生土	搬入及び搬出	
搬入	建設発生土	$q_c \geq 200 \text{ kN/m}^2$
搬出		
リサイクル土	搬出のみ	
改良土	20mm 以下	CBR $\geq 20\%$
	100mm 以下	CBR $\geq 12\%$ 他
第2種改良土	100mm 以下	$q_c \geq 800 \text{ kN/m}^2$
第3種改良土	100mm 以下	$q_c \geq 400 \text{ kN/m}^2$

吉光組ストックヤードの令和5年度の実績は、年間約 57,700m³の建設発生土が搬入され、工事現場に搬出されたりサイクル土や砕石採取場の埋戻し材等として約 19,700m³が搬出された。

吉光組ストックヤードの全景とリサイクル土の製造状況を写真-1, 2に示す。



写真-1 建設発生土ストックヤード

ニュースフォーカス



写真-2 リサイクル土の製造状況

3. 補強土壁へのリサイクル土の適用(土木構造物の裏込め)

補強土壁の抵抗体盛土材としてリサイクル土(改良土 20mm 以下 CBR $\geq$ 20)が採用された事例を紹介する。工事概要は、下記に示すとおりである。

工事名：西山古墳群保存整備工事 (2 工区)

工事場所：石川県能美市内

工事概要：敷地造成工 V=4,983m³

地盤改良工 V=1,062m³

補強土壁工 V=2,307m³

図-1 は、補強土壁工標準断面図である。補強土壁工の抵抗体盛土において、設計上の盛土強度は、 $C=0$ kN/m², $\phi=30^\circ$ であった。

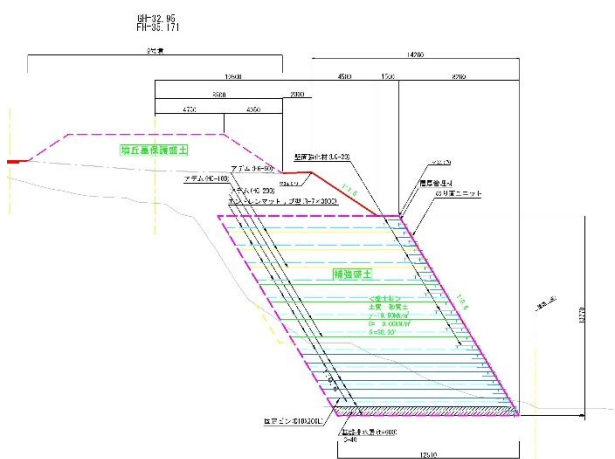


図-1 補強土壁工標準断面図

施工に当たりリサイクル土の採用可否について検討を行った。吉光組ストックヤードで製造されたリサイクル土(改良土 20mm 以下 CBR $\geq$ 20)で三軸圧縮試験 (CD 試験) を実施した。試験結果は、 $c=48.8$ kN/m², $\phi=33.1^\circ$ と設計条件を満足し

ており、更に設計確認も行った上、リサイクル土が採用とした。施工期間中、原材料の変更により再度改良土の三軸圧縮試験 (CD 試験) を実施したが、 $c=9.8$ kN/m², $\phi=36.2^\circ$ を確認し、リサイクル土の盛土強度に問題なかった。

写真-3 は、補強土壁工の補強材ジオグリッドの敷設状況である。写真-4 は、補強材の上部でリサイクル土を敷均し転圧している状況である。

本工事では、補強土壁の抵抗体盛土にリサイクル土が適用可能であることを示すことができた。

現場の品質管理は、施工各段階において最大乾燥密度 ρ_{dmax} (kN/m³) の 95%以上を確認し、設計強度の確認を行った。この管理方法により、比較的簡便に品質管理が行えた。



写真-3 補強材敷設状況



写真-4 リサイクル土の敷均し転圧状況

4. 河道掘削土砂の築堤盛土への適用

河道掘削土砂をリサイクル土(第 2 種改良土)として築堤盛土材に有効利用された事例を紹介する。工事概要は、下記に示すとおりである。

工事名：1 級河川鍋谷川 広域河川改修工事
(河道掘削工)

工事場所：石川県小松市内

ニュースフォーカス

工事概要：河道掘削工 $V=90\text{m}^3$
築堤盛土工 $V=130\text{m}^3$

本工事は、河道掘削土砂を有効利用して堤防盛土の嵩上げを行うものであった。河道掘削土砂は、仮置きヤードを吉光組ストックヤードとし、リサイクル土（第2種改良土）に改良することで築堤盛土材として有効利用できた。

サイクル土の品質データを表-3に示す。リサイクル土の分類記号は{SF}に相当し、河川土工マニュアルに示されている築堤材料として望ましい土質の範囲内と判断できた。

表-3 リサイクル土の品質データ

粒度試験		
礫分 (2~75mm)%	砂分 (0.075~2mm)%	シルト分、粘土分 (0.075mm 未満)%
12.1	72.8	24.1
コンシステンシー特性		
液性限界%	塑性限界%	塑性指数%
NP	NP	NP
分類		
地盤材料の分類名		分類記号
細粒分質砂		SF
締固め		
試験方法	最大乾燥密度 $\rho_{\text{dmax}}(\text{g}/\text{cm}^3)$	最適含水比 $w_{\text{opt}}(\%)$
B-c	1.53	22.4
コーン指数		
コーン指数 q_c (kN/m ²)		1,134



写真-5 築堤盛土転圧状況



写真-6 築堤盛土完成状況

コーン指数 q_c は、 $1,134\text{kN}/\text{m}^2$ で第2種建設改良土に必要なコーン指数の $800\text{kN}/\text{m}^2$ 以上を十分満足し、施工性も確保できていた。写真-5は、リサイクル土を用いた築堤盛土の転圧状況、写真-6は、築堤盛土完成状況である。

5. 埋戻し材としてのリサイクル土の適用(工作物の埋戻し)

管路埋戻し材としてリサイクル土(改良土20mm以下、100mm以下)が採用された事例を紹介する。工事概要は、下記に示すとおりである。

工事名：県水送水管耐震化事業 送水管埋設工事(加賀 2-1-4)

工事場所：石川県能美市内

工事概要：送水管布設工(開削) $L=164.3\text{m}$

管路埋戻し(改良土20mm以下) $V=170\text{m}^3$

管路埋戻し(改良土100mm以下) $V=280\text{m}^3$

図-2は、土工標準断面図である。管路埋戻し作業範囲の一部が道路路床部に当たることにより、CBR値の品質管理であった。そのため、本工事の管路埋戻し作業には、本管周りとなる基礎部～管天端上部300mmでの区間(図-2の改良土Ⅱ)でリサイクル土(改良土20mm以下)、管天端上部300mm～下層路盤までの区間(図-2の改良土Ⅰ)でリサイクル土(改良土100mm以下)が採用された、CBR値による品質管理を行った。

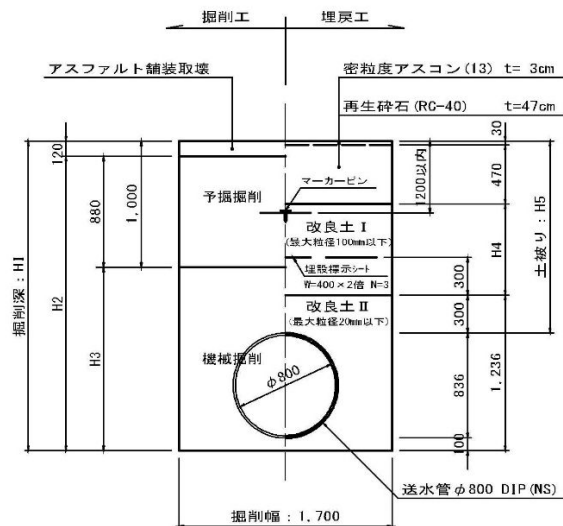


図-2 土工標準断面図

写真-7は、管路埋戻し作業時におけるリサイクル土の敷均し・転圧状況である。

品質管理では、最大乾燥密度 $\rho_{dmax}(\text{kN}/\text{m}^3)$ の95%以上を現場確認し、設計上必要なCBR値が確保されていることを確認した。



写真-7 リサイクル土による管路埋戻し状況

6. 埋立処分場土堰堤盛土材としてのリサイクル土の適用（土堰堤の盛土）

埋立処分場土堰堤盛土材としてリサイクル土（第2種改良土）が採用された事例を紹介する。工事概要は、下記に示すとおりである。

工事名：埋立処分場土堰堤築堤工事

工事場所：石川県能美市内

工事概要：盛土工 $V=1,721\text{m}^3$

遮水シート張 $A=429\text{m}^2$

ガス抜き管 $N=1$ 基

埋立処分場土堰堤は、埋立廃棄物の流出防止を目的としているため、その土堰堤の盛土強度が重要となった。第2種改良土相当の $q_c \geq 800\text{kN/m}^2$ であれば、土堰堤の安定性が確認されたため、本工事ではリサイクル土（第2種改良土）で施工を行った。

現場の品質管理では、最大乾燥密度 $\rho_{dmax}(\text{kN/m}^3)$ の90%以上、コーン指数 $q_c=1,290\text{kN/m}^2$ を確認し、設計上必要な土堰堤の盛土強度が確認できた。

写真-8は、リサイクル土を用いた土堰堤盛土の敷均し状況、写真-9はその転圧状況である。



写真-8 土堰堤盛土の敷均し状況



写真-9 土堰堤盛土の転圧状況

7. おわりに

本報告では、リサイクル土が土木構造物の裏込め材、一般堤防の築堤盛土材、工作物の埋戻し材、埋立処分場の土堰堤盛土材の利用事例を示した。採用検討に当たり「発生土利用基準について²⁾」

「建設発生土利用技術マニュアル³⁾」を参考した。

当社のリサイクル土の土壌分析による安全性確認は、土壌汚染対策法施行規則⁴⁾第18条(指定区域の指摘に係る基準)第1項、別表第2で規定された27項目の土壌溶出量調査を実施している。分析結果は土壌溶出量指定基準を全て満足しており、リサイクル土には土壌汚染は無いと判断し、現場へ提供している。

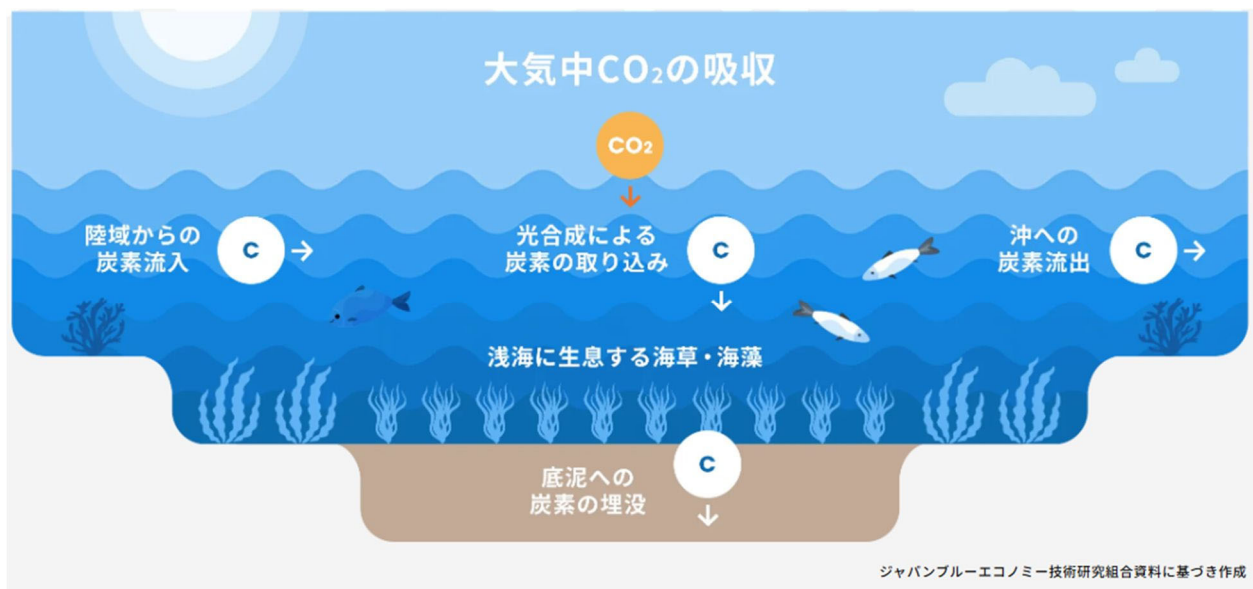
最後に各発注機関の皆様には、ご指導、ご鞭撻を頂き、さらに決定事項に関して迅速にご判断を頂きました。末筆ながら関係各位に深謝の意を表します。

- 1) 河川土工マニュアル、平成21年4月改訂版、国土技術研究センター
- 2) 発生土利用基準について、平成18年8月10日付、国官技第112号 国官総第309号 国営計第59号
- 3) 建設発生土利用技術マニュアル第4版、平成25年12月第4版、独立行政法人土木研究所
- 4) 土壌汚染対策法施行規則、平成14年12月26日、環境省令第29号

建設リサイクルQ&A

Q. ブルーカーボンとは？

A. 「ブルーカーボン」とは、沿岸・海洋生態系が光合成により CO_2 を取り込み、その後海底や深海に蓄積される炭素のことを、ブルーカーボンと呼びます。2009 年に公表された国連環境計画（UNEP）の報告書「Blue Carbon」において紹介され、吸収源対策の新しい選択肢として世界的に注目が集まるようになりました。ブルーカーボンの主要な吸収源としては、藻場（海草・海藻）や塩性湿地・干潟、マングローブ林があげられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれています。



建設リサイクルQ&A



海草（うみくさ）

海中で花を咲かせ種子によって繁殖し、海中で一生を過ごすアマモなどの海産種子植物。比較的浅いところに多く、海底深くに生育することはない。アマモ、スガモ等。



海藻（うみも）

海で生活する藻類。胞子によって繁殖する。海藻の根は栄養吸収のためではなく、岩に固着するためのもので、葉色によって緑藻・褐藻・紅藻の3種類に分けられる。コンブ、ワカメ等。



塩性湿地・干潟

干潮時に干上がり、満潮時には海面下に没する潮間帯において砂質または砂泥質の浅場がひろがっている場所を干潟と呼び、河川や沿岸流によって運ばれてきた土砂が、海岸や河口部などに堆積し形成される。また干潟の陸に近い場所に発達する、ヨシ等が茂る湿地帯を塩性湿地と呼ぶ。



マングローブ林

熱帯や亜熱帯の河口付近など、河川水と海水が混じりあう汽水域に生息する樹木。国内では鹿児島県以南の海岸に分布。

■ブルーカーボン生態系が有する多面的価値

ブルーカーボン生態系には、CO₂吸収源としての機能以外にも様々な価値があります。たとえば、水質浄化機能や水産資源の活性化、教育及びレジャーの場の提供など、私たちの生活に多くの恩恵をもたらします。ブルーカーボン生態系の保全活動を推進することが、地球温暖化の防止のみならず、生物多様性に富んだ豊かな海を醸成し、ひいてはわたしたちの豊かな生活に繋がるのです。

環境省 HP より

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/blue-carbon-jp/about.html#value>

インフォメーション

建設副産物リサイクル広報推進会議 の活動について

建設副産物リサイクル広報推進会議 事務局

キーワード：建設リサイクル、広報活動

建設副産物リサイクル広報推進会議では、下記の活動を行っております。

1. 建設リサイクル広報用ポスター

毎年、3R 推進月間に向けて建設リサイクルポスターを作成・販売しています。本ポスターを建設副産物リサイクル広報推進会議 HP および行政機関の広報誌やホームページ等で広報し、建設リサイクルの活動を働きかけています。

2025 年度建設リサイクル広報用ポスターは下記の予定で作成する予定です。

キャッチコピーの募集（5 月末より開始予定）

図案の決定（8 月中旬予定）

販売受付（9 月中旬頃）

掲出開始（10/1）

詳細は、下記の URL に掲載します。

<https://www.suishinkaigi.jp/publish/poster.html>

2. 2025 年度建設リサイクル技術発表会・技術展示会

日時：2025 建設リサイクル技術発表会 6 月 4 日（水）13：00～16：30

2025 建設リサイクル技術展示会 6 月 4 日（水）10：00～16：30

6 月 5 日（木）9：30～16：00

場所：みやぎ産業交流センター 夢メッセみやぎ

〒983-0001 宮城県仙台市宮城野区港 3 丁目 1-7

技術発表会：西館 1F 会議室（大）

技術展示会：西館ホール

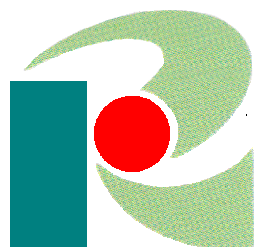
「EE 東北' 25」と同時開催します。

詳細が決まりましたら HP に掲載します。

3. その他

事務局に寄せられる建設リサイクル等に関する質問への対応等を行っております。詳細は、HP をご覧ください。

<https://www.suishinkaigi.jp/>



**建設
リサイクル**

2024 春号 Vol. 109

2025 年 4 月発行

建設副産物リサイクル広報推進会議

事務局：一般財団法人 先端建設技術センター